



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <http://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	3,110	96.1	165	77.7	154	72.9	139	139.7
29年1月期	1,586	59.0	92	△28.5	89	△31.2	58	△38.2

（注）包括利益 30年1月期 140百万円（136.5%） 29年1月期 59百万円（△37.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	80.45	78.09	17.5	9.2	5.3
29年1月期	34.33	33.29	12.5	8.4	5.9

（参考）持分法投資損益 30年1月期 ー百万円 29年1月期 ー百万円

（注）当社は、平成28年3月2日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年1月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	1,756	881	50.2	492.16
29年1月期	1,619	713	44.1	411.23

（参考）自己資本 30年1月期 881百万円 29年1月期 713百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	135	△100	△78	672
29年1月期	22	235	170	715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,478	11.8	215	30.4	203	31.6	175	25.4	97.80

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	1,791,600株	29年1月期	1,735,100株
30年1月期	85株	29年1月期	39株
30年1月期	1,737,086株	29年1月期	1,698,086株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	923	6.5	48	△49.9	45	△51.5	22	△51.5
29年1月期	867	6.8	97	△14.9	93	△17.8	45	△43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	12.69	12.32
29年1月期	26.77	25.96

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	930	769	82.7	429.30
29年1月期	900	718	79.9	414.35

（参考）自己資本 30年1月期 769百万円 29年1月期 718百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は、平成30年3月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイト（<https://corp.valuegolf.co.jp>）にて掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(企業結合等関係)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成の概況

当連結会計年度(平成29年2月1日～平成30年1月31日)におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、株価もバブル崩壊後の戻り高値を更新するなど全体として緩やかな回復基調で推移しました。設備投資も首都圏を中心として活発化しており、個人消費も緩やかに回復しつつあります。一方、海外経済は米国の雇用・所得環境の改善による消費改善が進むものの、中国経済の成長鈍化や不安含みの米朝関係など先行き不透明な状況にあります。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、12月までのゴルフ場の利用者数は天候の影響もあり堅調な推移となりましたが、1月は一転、記録的な寒波により全国的に降雪が相次ぎ、クローズするゴルフ場も多く来場者数は伸び悩みました。ゴルフプレー料金やゴルフ用品の販売は継続的に価格競争を強いられており、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、一昨年あたりからの景気回復により企業の労働環境整備が進み、求人は売り手市場が続いており、求人数は堅調傾向にあります。媒体の内訳についてもインターネット広告のシェアが拡大傾向であり、今後もより加速していくものと思われます。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「国民医療費」の総額が42兆円を超え、日本の財政を圧迫する大きな要因となっております。厚労省は「医療費適正化計画」の一環として、2025年までに重症患者を集中治療する高度急性期の病床を13万床、通常の救急医療を担う急性期の病床も40万床と、それぞれ3割ほど減らす目標を示しました。今後病院は生き残りをかけて、医療の質の向上や地域連携の強化を図ることになり、地域住民への広報はより必要性が高まると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高3,110,400千円(前期比96.1%増)、営業利益165,182千円(前期比77.7%増)、経常利益154,579千円(前期比72.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益139,755千円(前期比139.7%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス「1人予約ランド」の契約ゴルフ場数及び予約数は引き続き堅調に推移しております。当期末時点で契約ゴルフ場数は900コース、会員数は42万人を突破いたしました。

広告プロモーションサービス及びサポートサービスにおいては、「月刊バリューゴルフ」掲載コース数の増加及び「バリューゴルフレッスン」の開催会場・講師数増加を目指し活動した結果、堅調な推移となっております。サポートサービスにおいては、WEB集客を主とした効率的なサポート形態への転換をし、契約コース数も順調に増加しております。

ECサービスにおいては、インターネット通販を中心に前年を大きく上回る推移となりました。今後の更なる販売拡大を見込み、物流関連への投資等を行い、業務効率の改善を図っております。

平成29年9月に事業譲受したバリューゴルフ大崎においては、既存のレッスンサービスに加え、「バリューゴルフレッスン」のリソースを活用したイベントを実施した他、物販の拡充や施設のリニューアルに着手しました。

以上の結果、売上高は2,912,782千円(前期比110.3%増)、営業利益415,713千円(前期比31.1%増)となりました。

(広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業におきましては、高単価の制作案件へ受託ボリュームをシフトしつつ、業務の効率化及び制作体制の見直しを継続して取り組んできたことで、一人当たり生産性の向上に繋がりました。しかし、請負元の事業方針変更や1月の発注ボリューム減少等の外部要因により今期の業績は厳しい状況となりました。広告業界全体の売上は景気の回復に合わせて上昇傾向にあるものの、その内容はネット化、デジタル化の波を受けて大きく変わりつつあります。

以上の結果、売上高は121,707千円(前期比30.5%減)、営業利益17,552千円(前期比55.4%減)となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業の出版につきましては、独立行政法人国立病院機構の病院に初めて納品した他、自治体系病院及び大学病院等へ合計9書籍を納品いたしました。職員・患者満足度調査サービス(ES/PSサービス)につきましては、大学病院、自治体病院での調査を実施しました。その他、全国展開している病院グループからも問い合わせを受けており、引き続き順調に増加する見込みです。

以上の結果、売上高は75,910千円(前期比195.5%増)、営業利益4,590千円(前期は営業損失13,922千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて136,756千円増加し、1,756,475千円となりました。これは主に、商品の増加69,234千円、売上債権の増加63,013千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて31,451千円減少し、874,762千円となりました。これは主に、長期借入金の減少86,508千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて168,207千円増加し、881,713千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益139,755千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)という。)は、前連結会計年度末に比べ42,777千円減少し、672,904千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、135,068千円の資金増加(前連結会計年度は22,667千円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益154,579千円、減価償却費17,488千円、のれん償却額29,579千円等を計上した一方、法人税等の支払額43,187千円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、100,156千円の資金減少(前連結会計年度末は235,578千円の増加)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出25,490千円及び無形固定資産の取得による支出26,631千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、78,258千円の資金減少(前連結会計年度は170,767千円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出86,508千円による資金の減少が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の動向を中心とした海外の影響も懸念され、引き続き不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は平成30年2月に株式会社日本旅行協会の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。既存のトラベルサービスを充実させるだけでなく、グループ内アセットを組み合わせたサービスの提供を目指してまいります。また、平成30年3月には「バリューゴルフ大崎」敷地内に「ジーパーズ大崎店」をオープンし、レッスンサービスとゴルフ用品販売サービスが連携した新たなサービスを提供してまいります。

以上の結果、翌連結会計年度(平成31年1月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,478百万円(前期比11.8%増)、営業利益215百万円(前期比30.4%増)、経常利益203百万円(前期比31.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益175百万円(前期比25.4%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,700	702,925
売掛金	210,078	273,092
商品	342,009	411,243
繰延税金資産	13,351	23,624
その他	35,660	30,266
貸倒引当金	△381	△77
流動資産合計	1,346,418	1,441,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,525	103,194
減価償却累計額	△34,776	△39,701
建物(純額)	32,749	63,493
土地	95	95
建設仮勘定	3,879	4,428
その他	76,553	82,443
減価償却累計額	△74,397	△72,576
その他(純額)	2,155	9,866
有形固定資産合計	38,880	77,883
無形固定資産		
ソフトウェア	19,921	22,804
のれん	135,571	105,992
その他	10,031	14,500
無形固定資産合計	165,524	143,296
投資その他の資産		
投資有価証券	4,377	4,850
敷金及び保証金	52,324	80,476
その他	13,240	13,329
貸倒引当金	△4,776	△6,300
投資その他の資産合計	65,166	92,355
固定資産合計	269,570	313,536
繰延資産		
株式交付費	3,730	1,865
繰延資産合計	3,730	1,865
資産合計	1,619,719	1,756,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,221	137,981
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	86,508	94,608
未払金	61,033	56,625
未払法人税等	28,388	7,575
返品調整引当金	2,314	3,797
ポイント引当金	5,079	9,073
その他	24,964	46,384
流動負債合計	407,509	476,046
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	454,556	359,948
資産除去債務	11,883	23,474
繰延税金負債	2,265	5,294
固定負債合計	498,704	398,716
負債合計	906,214	874,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,353	378,478
資本剰余金	356,844	370,969
利益剰余金	△8,632	131,122
自己株式	△72	△185
株主資本合計	712,492	880,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	1,327
その他の包括利益累計額合計	1,013	1,327
純資産合計	713,505	881,713
負債純資産合計	1,619,719	1,756,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	1,586,174	3,110,400
売上原価	843,562	2,130,237
売上総利益	742,611	980,163
販売費及び一般管理費	649,653	814,981
営業利益	92,958	165,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	329
賃貸収入	974	831
為替差益	5,147	2,725
その他	1,299	583
営業外収益合計	7,578	4,469
営業外費用		
支払利息	5,078	8,126
支払保証料	1,164	300
賃貸費用	974	831
支払手数料	2,000	3,441
株式交付費償却	1,864	1,865
その他	56	506
営業外費用合計	11,139	15,071
経常利益	89,397	154,579
税金等調整前当期純利益	89,397	154,579
法人税、住民税及び事業税	39,269	22,227
法人税等調整額	△8,168	△7,403
法人税等合計	31,101	14,823
当期純利益	58,296	139,755
親会社株主に帰属する当期純利益	58,296	139,755

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	58,296	139,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	314
その他の包括利益合計	934	314
包括利益	59,230	140,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,230	140,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,800	138,291	△66,929	—	217,161
当期変動額					
新株の発行	216,928	216,928			433,856
新株の発行(新株予約権の行使)	1,625	1,625			3,250
親会社株主に帰属する当期純利益			58,296		58,296
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	218,553	218,553	58,296	△72	495,330
当期末残高	364,353	356,844	△8,632	△72	712,492

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78	78	217,240
当期変動額			
新株の発行			433,856
新株の発行(新株予約権の行使)			3,250
親会社株主に帰属する当期純利益			58,296
自己株式の取得			△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	934	934
当期変動額合計	934	934	496,264
当期末残高	1,013	1,013	713,505

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,353	356,844	△8,632	△72	712,492
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,125	14,125			28,250
親会社株主に帰属する当期純利益			139,755		139,755
自己株式の取得				△112	△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14,125	14,125	139,755	△112	167,893
当期末残高	378,478	370,969	131,122	△185	880,385

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,013	1,013	713,505
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行(新株予約権の行使)			28,250
親会社株主に帰属する当期純利益			139,755
自己株式の取得			△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	314	314
当期変動額合計	314	314	168,207
当期末残高	1,327	1,327	881,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,397	154,579
減価償却費	13,938	17,488
のれん償却額	12,324	29,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,322	1,221
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,201	3,994
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,349	1,483
為替差損益(△は益)	△10,758	△569
受取利息及び受取配当金	△156	△329
支払利息	5,078	8,126
売上債権の増減額(△は増加)	23,481	△63,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,995	△69,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,065	58,759
未払金の増減額(△は減少)	△12,377	10,305
その他	△16,207	33,125
小計	58,432	185,517
利息及び配当金の受取額	207	294
利息の支払額	△5,693	△7,556
法人税等の支払額	△30,278	△43,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,667	135,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△508	△25,490
無形固定資産の取得による支出	—	△26,631
投資有価証券の売却による収入	5,114	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△28,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	229,867	—
事業譲受による支出	—	△14,907
その他	1,105	△4,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,578	△100,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△409,516	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,228	△86,508
株式の発行による収入	427,761	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,750	28,250
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,767	△78,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,758	569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,772	△42,777
現金及び現金同等物の期首残高	275,909	715,681
現金及び現金同等物の期末残高	715,681	672,904

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「フリーペーパー」と「インターネット」を活用したゴルフ関連企業とゴルファー双方に対するサービスの提供を主たる事業とし、求人・ウェディング関連のメディア制作、書籍発行を通じた医療機関の情報発信といった事業を営んでおり、それぞれ包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社は顧客種類の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「広告メディア制作事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」の事業内容は、ゴルフ場の予約システムをASPで提供している「ASPサービス」、ゴルファー向けECサイト、レッスンサービス、ゴルファー向けのフリーペーパーの発行及びWEBサイトの運営といった「広告・プロモーションサービス」、ゴルフ場運営受託や集客コンサルティングといった「サポートサービス」、株式会社ジープにおけるゴルフ用品の販売を行うECサービスであります。

「広告メディア制作事業」では、ブライダル及び求人情報を提供するWEBサイト・情報誌の原稿制作業務を受託しております。

「メディカル事業」では、各医療機関の最新の取り組みの紹介を書籍出版という形式で運営し、ユーザーに情報提供するほか、医療機関向けES/PS(従業員・患者満足度調査)サービスを提供してしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,385,268	175,219	25,686	1,586,174	—	1,586,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,385,268	175,219	25,686	1,586,174	—	1,586,174
セグメント利益又はセグメント損失(△)	317,084	39,365	△13,922	342,526	△249,568	92,958
その他の項目						
減価償却費	10,579	210	—	10,790	3,148	13,938
のれん償却額	12,324	—	—	12,324	—	12,324

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△249,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額3,148千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,912,782	121,707	75,910	3,110,400	—	3,110,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,912,782	121,707	75,910	3,110,400	—	3,110,400
セグメント利益又はセグメント損失(△)	415,713	17,552	4,590	437,855	△272,673	165,182
その他の項目						
減価償却費	10,406	60	—	10,466	7,022	17,488
のれん償却額	29,579	—	—	29,579	—	29,579

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△272,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額7,022千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル 事業	全社・消去	合計
当期末残高	135,571	—	—	—	135,571

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル 事業	全社・消去	合計
当期末残高	105,992	—	—	—	105,992

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	411.23円	492.16円
1株当たり当期純利益金額	34.33円	80.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.29円	78.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	58,296	139,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	58,296	139,755
期中平均株式数(株)	1,698,086	1,737,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,268	52,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 破産者株式会社ゴルフスタジアム

事業の内容 インドアゴルフスクール事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのサービスラインナップを拡充させるとともに、既存サービスとの相乗効果が見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日～平成30年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 15,007千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100千円
固定資産	14,907
資産合計	15,007
負債合計	—

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年2月1日付で、株式会社日本旅行協会（東京都台東区、代表取締役 高谷 良彦）の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本旅行協会
事業の内容：旅行業法に基づく旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

既存事業（ゴルフ事業）におけるトラベルサービスの内製化及び新たな事業の柱を構築し、中長期的な成長を強固なものにすることです。

(3) 企業結合日

平成30年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 3,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

新株予約権の発行

当社は、平成30年3月9日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

内容につきましては、平成30年3月9日付で開示いたしました「募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。